

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SMBC 日興証券株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- SMBC 日興証券は三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）の証券子会社であり、SMFG が議決権 100%を保有する。SMBC グループは事業部門制のもとでグループ一体となった取り組みを推進している。経営管理やリスク管理、財務、資本運営において SMBC 日興証券はグループの枠組みに組み込まれており、人的な関与を含め SMFG の支配・関与度は強い。また、SMFG の証券戦略の中核を担っており経営的重要度は高い。これらを踏まえ、SMBC 日興証券の発行体格付はグループ信用力「AA」相当と同等としている。
- 事業基盤は強固である。リテール業務では、銀証連携の下、グループ一体で顧客セグメント別の営業体制を構築しており、SMBC 日興証券では富裕層をターゲットとした営業推進を強化している。預り資産残高、証券口座数等の基盤項目は国内大手証券会社の中では上位に位置する。22年3月のブロックオファー取引における相場操縦事案（事案）の発生を受け JCR は事業基盤への影響を注視してきた。リテール業務では事案発生後も資産導入額は純増基調で推移している。ホールセール業務では、三井住友銀行からの法人顧客の紹介による銀証連携ビジネスに回復がみられる。また、業務改善計画に基づき経営管理体制、内部管理体制の強化に向けた施策を着実に進めていることもあり、機関投資家からの株式や債券の売買発注が再開されつつあること等を踏まえると、事業基盤への影響は収束していくと JCR はみている。
- リテール業務に強みを持ちストック収益の割合が高く、長期的にみた経常利益の振れ幅は比較的小さい。もっとも、23/3 期では収益力に下押し圧力が強まった。市場環境が悪化する中、事案を受けた売買発注停止や営業活動の制限が影響しリテール業務、ホールセール業務いずれも赤字を計上したことが背景にある。24/3 期上半期では、株式市況の回復を受けた取引の活発化に加え事案の影響緩和により、経常利益は黒字転換している。収益の回復基調を維持し、安定的に黒字を確保していけるか JCR は注目していく。
- 資本充実度に問題はみられない。23年9月末の連結純資産は1.2兆円弱と厚みがある。単体自己資本規制比率は347.1%。23年9月にはソリューションビジネスの拡大等を見据えて、SMFG による2,500億円の増資が行われたことを踏まえると、今後も必要に応じて SMFG からの資本支援が見込まれる。低流動性資産の保有は少ないうえ、市場リスクは相応のストレスの下でも自己資本で余裕をもって吸収できる水準にあることなど、リスク管理面にも問題はみられない。資金調達面では三井住友銀行を中心に十分な流動性枠が供与されている。

（担当）阪口 健吾・南澤 輝

■格付対象

発行体：SMBC 日興証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) SMBC日興証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル